

(注記事項)

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	22,260 百万円	22,285 百万円
2. 関連会社に対する投資有価証券(株式)	32 百万円	44 百万円
3. 偶 発 債 務 関連会社の金融機関からの借 入金に対する債務保証	100 百万円	85 百万円
4. 輸 出 手 形 割 引 高	25 百万円	40 百万円
5. 当社の発行済株式総数は、普通株式 38,224,485株であります。		
6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,536,896株であります。		

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額		
給 料	3,220 百万円	3,116 百万円
賞 与	575	645
退職給付引当金繰入額	268	300
減 価 償 却 費	592	501
賃 借 料	908	854
研 究 開 発 費	1,653	1,829
そ の 他	2,883	2,859
計	10,103	10,108
2. 一般管理費に含まれる 研究開発費	1,653 百万円	1,829 百万円
3. 特別利益の内訳		
固 定 資 産 売 却 益	5 百万円	0 百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2	0
土 地 及 び 建 物	3	-
工 具 器 具 及 び 備 品	-	0
船 舶	-	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	23
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	71
4. 特別損失の内訳		
固 定 資 産 売 却 損	0 百万円	9 百万円
建 物 及 び 構 築 物	0	-
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	0	-
工 具 器 具 及 び 備 品	0	9
固 定 資 産 廃 棄 損	3	9
建 物 及 び 構 築 物	-	3
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2	1
工 具 器 具 及 び 備 品	1	4
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-	6
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	136	-
役 員 退 職 慰 労 金	-	205
従 業 員 臨 時 退 職 金	54	-
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	487	487
会 員 権 評 価 損 等	46	-
事 業 所 統 廃 合 整 理 損	24	-

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係		
現金及び預金	10,244 百万円	10,708 百万円
現金及び現金同等物	10,244	10,708

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
・取得価額相当額		
機械装置及び運搬具	87 百万円	82 百万円
工具器具及び備品	510	451
合計	597	533
・減価償却累計額相当額		
機械装置及び運搬具	36 百万円	46 百万円
工具器具及び備品	344	201
合計	380	248
・期末残高相当額		
機械装置及び運搬具	51 百万円	35 百万円
工具器具及び備品	165	249
合計	216	285

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
(2)未経過リース料期末残高相当額		
1 年 以 内	96 百万円	110 百万円
1 年 超	120	175
合計	216	285

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)当期の支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
・支払リース料	162 百万円	103 百万円
・減価償却費相当額	162	103

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	前連結会計年度	当連結会計年度
・未経過リース料		
1年以内	344 百万円	372 百万円
1年超	3,094	2,720
合計	3,438	3,092

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
たな卸資産	370 百万円	526 百万円
貸倒引当金	147	53
有形固定資産	93	85
投資有価証券	236	43
未払費用	239	287
退職給付引当金	569	758
繰越欠損金	328	150
繰越外国税額控除	102	90
その他	163	164
繰延税金資産小計	2,250	2,161
評価性引当金	152	144
繰延税金資産合計	2,098	2,016
繰延税金負債		
減価償却累計額	54	33
その他有価証券評価差額金	-	73
繰延税金負債合計	54	107
繰延税金資産の純額	2,043	1,908

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.3%	0.8%
住民税均等割	8.4%	3.6%
在外子会社からの配当金 に係る税率差異	4.1%	0.7%
未実現利益税効果未認識額	12.9%	10.9%
在外子会社の税率差異	12.2%	5.6%
過年度未認識税効果の実現	34.5%	-
その他	0.4%	3.5%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	23.4%	34.1%

3. 法人税等の税率の変更

法人税等の税率の変更により、繰延税金資産が37百万円減少し、法人税等調整額は39百万円増加しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	125	181	55
債券			
社債	72	77	4
小計	198	258	60
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	350	253	97
債券			
社債	-	-	-
小計	350	253	97
合計	548	511	37

(注) 当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について127百万円減損処理を行っております。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	237	419	181
債券			
社債	71	75	4
小計	309	495	186
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	119	113	5
債券			
社債	-	-	-
小計	119	113	5
合計	428	609	181

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 - 非上場株式(店頭売買株式を除く)	107	111
合計	107	111

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	売却額	2
売却益の合計額	0	71
売却損の合計額	-	6

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償却予定額

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	1	76	-	-

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	32	43	-	-

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)			当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	479	-	479	0	317	-	314	3
	合計	479	-	479	0	317	-	314	3

(注) 時価の算定方法
為替予約取引 ... 先物為替相場によっております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等において割増退職金を支払う場合があります。

当社及び連結子会社アイデックコントロールズ(株)、(株)アイ・イー・エスについては、従来退職金制度の一部として適格退職年金制度を採用していましたが、平成2年4月1日より同制度へ全面的に移行しております。

なお、主要な海外連結子会社においては、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	5,745	6,026
ロ. 年金資産	2,328	2,712
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,416	3,314
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	974	487
ホ. 未認識過去勤務債務	-	145
ヘ. 未認識数理計算上の差異	1,022	710
ト. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,420	1,971

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
イ. 勤務費用	303	313
ロ. 利息費用	137	123
ハ. 期待運用収益	64	46
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	487	487
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	12
ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額	40	81
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	904	970

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 前連結会計年度においては、上記退職給付費用以外に、早期退職優遇制度に基づく割増退職金を54百万円特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	13年~15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	13年~15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年